

法医学教室アンケート調査結果(令和元年6月実施)

参考資料1

No.	大学	職員数	解剖実施 医師 (大学院生、 研究生除く)	解剖 種類		解剖実績 ()は他県依頼			合計
						司法	新法	行政	
1	A大学	21	5	全て	H30	38	125	662	825
					H29	50	144	861	1,055
					H28	64	160	683	907
2	B大学	9	3	全て	H30	13	40	232	285
					H29	13	47	373	433
					H28	17	62	331	410
3	C大学	4	1	司・新	H30	150 (135)	41 (5)	—	191
					H29	141 (127)	35 (3)	—	176
					H28	170 (147)	41 (4)	—	211
4	D大学	17	4	司・新	H30	89 (29)	75	—	164
					H29	83 (23)	66	—	149
					H28	86 (37)	120	—	206
5	E大学	12	4	司・新	H30	60	60	—	120
					H29	60	94	—	154
					H28	84	122	—	206
6	F大学	7	1	司・新	H30	45	3	—	48
					H29	34	0	—	34
					H28	91	2	—	93
7	G大学	6	2	司・新	H30	5	21	—	26
					H29	9	21	—	30
					H28	5	22	—	27
8	H大学	8	1	司	H30	25 (25)	—	—	25
					H29	19 (19)	—	—	19
					H28	13 (13)	—	—	13
9	I大学	8	1	司	H30	21 (21)	—	—	21
					H29	18 (18)	—	—	18
					H28	10 (10)	—	—	10
10	J大学	4	1	新	H30	—	6	—	6
					H29	—	12	—	12
					H28	—	17	—	17
11	K大学	39	1	司	H30	6 (6)	0	—	6
					H29	4 (4)	0	—	4
					H28	3 (3)	0	—	3
12	L大学	10	3	司、新	H30	—	—	—	0
					H29	—	—	—	0
					H28	—	—	—	0
13	M大学	無回答	無回答	司・新	H30	無回答	無回答	—	0
					H29			—	0
					H28			—	0

法医学教室アンケート調査結果 (令和元年6月実施)

○ セミナーの開催にあたり、各大学が協力できる項目

1	セミナーで講演	4	大学
2	セミナーで法医学教室を紹介	7	大学
3	意見交換会に参加	7	大学
4	医学部生の参加	7	大学
その他			
・主任教授の公募中。選任された教授の考え次第。			
・法医学教室が千葉県へ移転予定。移転後、体制が整ってから協力。			
・大学で事例検討会、セミナーを実施。			

○ セミナーでやってほしいこと、セミナー内容に関するアイデア

・法医学の求人情報の紹介		
・わかりやすい基礎実験への導入		

○ 法医学を専攻する医師の育成・確保に関して、行政機関と大学との連携についての意見

・法医学を専攻した大学院生の卒業後のポストがない。
意見① 死因究明施設(解剖施設)を各地域(都道府県が理想)に新設し、解剖率を上げる。
意見② 行政と大学が連携し、解剖に関した法人を立ち上げる。解剖経費等を元手に医師や検査技師などを雇用。
意見③ 法医学者の待遇は他科と比較して著しく悪いため、待遇改善が重要。
意見④ 被虐待児などが負った外傷の受傷機転の判断は法医学医師でなければならない。児童相談センター(所)等に法医学医師のポストを設置し、大学や監察医務院の法医学医師がローテートする。
・行政が目指すべきは、法医学専攻医を増やすことより、一般臨床医の中で法医学や検案に興味がある、または活動を希望する者に対して、教育・研修の機会を提供し、活動先を斡旋する制度やシステムを確立すること。
・大学の講義等のカリキュラムの中で、直接東京都から現状説明やPRができる機会があれば良い。
・現在のサポート研修のような連携はよい。今後は警察なども交えて、相互に有益な協力関係を構築。
・大学で毎月1回、法医学関係者が参加する事例検討会、セミナーを実施。また、研修希望者の受け入れを行っているので、行政機関も来ていただければ。